

学 位 論 文 要 旨

小学校における森林 ESD の可能性 －北海道下川町を事例に－

The Potential for Forest Education for Sustainable Development
in Elementary Schools
- A Case Study Conducted in Shimokawa Town, Hokkaido -

農林共生社会科学専攻 農林共生社会科学大講座
板倉 浩幸

本論文の目的は、「小学校における森林 ESD の可能性」を明らかにすることである。ここでいう森林 ESD は、「持続可能な社会の構築の観点で行われる『森林および木』を題材とした体験・問題解決型の学習 (ESD)」のことである。2020 年全面実施された小学校学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」が求められており、社会教育の場である森林と小学校の教育との関係性を再構築する必要がある。しかし、学校教育が森林を教育の場としてとらえ、活用しようという動きは活発ではなく、「森林および木」を題材とした教育は、活発には行われてこなかった。また、森林 ESD が小学校でいつ成立したかは定かではない。そこで本論文では、「北海道上川総合振興局下川町を事例に」学校の内部（教員組織）だけではなく、地域全体としての教育方法について考えることで、「森林 ESD の可能性」について明らかにすることを課題とする。第 2 章では、本研究を始めるための問題意識の出発点である「小学校での筆者の実践から明らかになった環境教育の現状」について整理した。第 3 章では、下川町を事例に「小学校における教育課程史」を掘り起こすことで森林 ESD 成立までの過程を特定した。その上で、第 4 章では「住民の教育課程学習としての森林 ESD の課題」について問うことで、学校主体から地域の実践家（NPO 等）との協働で森林 ESD を実施するための糸口に着目した。

その結果、教育課程史の調査は、教育課程の長期間にわたる保存年限の設定がないため下川町の小学校からは資料を得ることはできなかったが、協働して活動・授業を行っている「NPO 法人森の生活」による資料を得ることができた。「森の生活」の資料には、学校と協働して活動した記録が残っており、こ

の資料により、教材として学習内容を学ぶこと、活動の学習方法、人材を活用する方法をまとめた。また、森林における環境教育から森林 ESD への転換点は、地域の実践家・NPO・林業行政と、教育行政・学校との間で、協働関係が始まった 2007 年であることも明らかとなった。この協働関係の中で、「NPO 法人森の生活」は委託を受けて協議会のコーディネーターとなり、持続可能な社会づくりの担い手を育むための特色ある教育活動を行うため、地域住民・行政・実践家と共に小学校の教育課程について理解し、森林 ESD を活用しようとしていた。このことは、学校と地域をつなぐものとしての役割を地域の NPO が担っているとも考えることができる。

第 5 章では、森林 ESD が学校教育で成立するために、教科の内容・単元ごとに行える素材としての森林 ESD アクティビティに着目した。小学校教員と実践家が同じ視座から学習活動をとらえ、協働して教育課程づくりを行うときに有効なツールとして、小学校森林 ESD 協働ツール(SET=SHOUGAKKO SHINRIN ESD KYODO TOOL)」を開発した。SET によって森林 ESD アクティビティが教育課程にどのように位置づけるのか教員がより深く認識したり、実践家が具体的な提案をするためのツールとしたりすることによって、協働の教育課程づくりの可能性を探った。北海道上川振興局内の森林室の協力で小学校 8 校と小中併置校 1 校、計 9 校の現職教員を対象に SET を利用した調査を行った。調査の結果、「小学校教員に具体的な活動例を示すことができれば、森林 ESD アクティビティを授業に使おうと考える」ことがわかった。

「森林 ESD アクティビティの活用をしやすい(しにくい)教科の内容・単元の特定」もある程度できた。そして、実践家から教員への提案ツールの開発によって、実践家が森林 ESD アクティビティの教育課程への位置づけに対して具体的な提案を行うための取りかかりとなる可能性が示された。また、森林 ESD アクティビティを、どのように授業に導入できれば ESD の考え方にそった体験を基にした問題解決的な学びとできるか、学習指導案を作成するための要素、活動の目的と学習指導要領の内容(単元)の目標との一致、組織・場所、地域の実践家と協働は教授的・支援的・触媒的かなどの教育方法を示した。

今後は、地域の実践家が授業に関わることを教育課程へ位置づけたり、身分保障、報酬など学校側の受け入れ体制の整備をしたりする必要がある。また、学校内に残されている可能性がある過去の教育課程の調査も必要であると考えられる。そして、教員自身が「開かれた学校」を推進する意識をもち、森林 ESD について学び、実践家と理解し合い、カリキュラム・マネジメント力をつけていくことで、森林 ESD アクティビティの可能性を高めていくことが必要であるといえる。教員と実践家の協働を一步進んだものにするすることで、地域と学校、学校教育と社会教育の協働も一步進んだものとなり、「小学校における森林 ESD の可能性」は、一定程度、高まるものと考えられる。